

地方独立行政法人山口県産業技術センターの概要

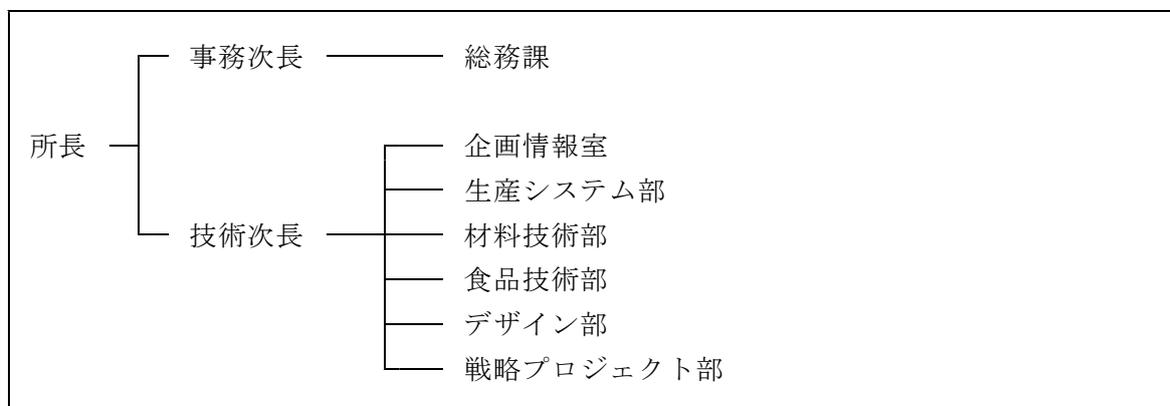
- 1 沿革
- 2 組織
- 3 財産
- 4 事業費の推移
- 5 近年の業務実績
- 6 他県・同種の試験研究機関（都道府県立のみ）との比較

1 沿革

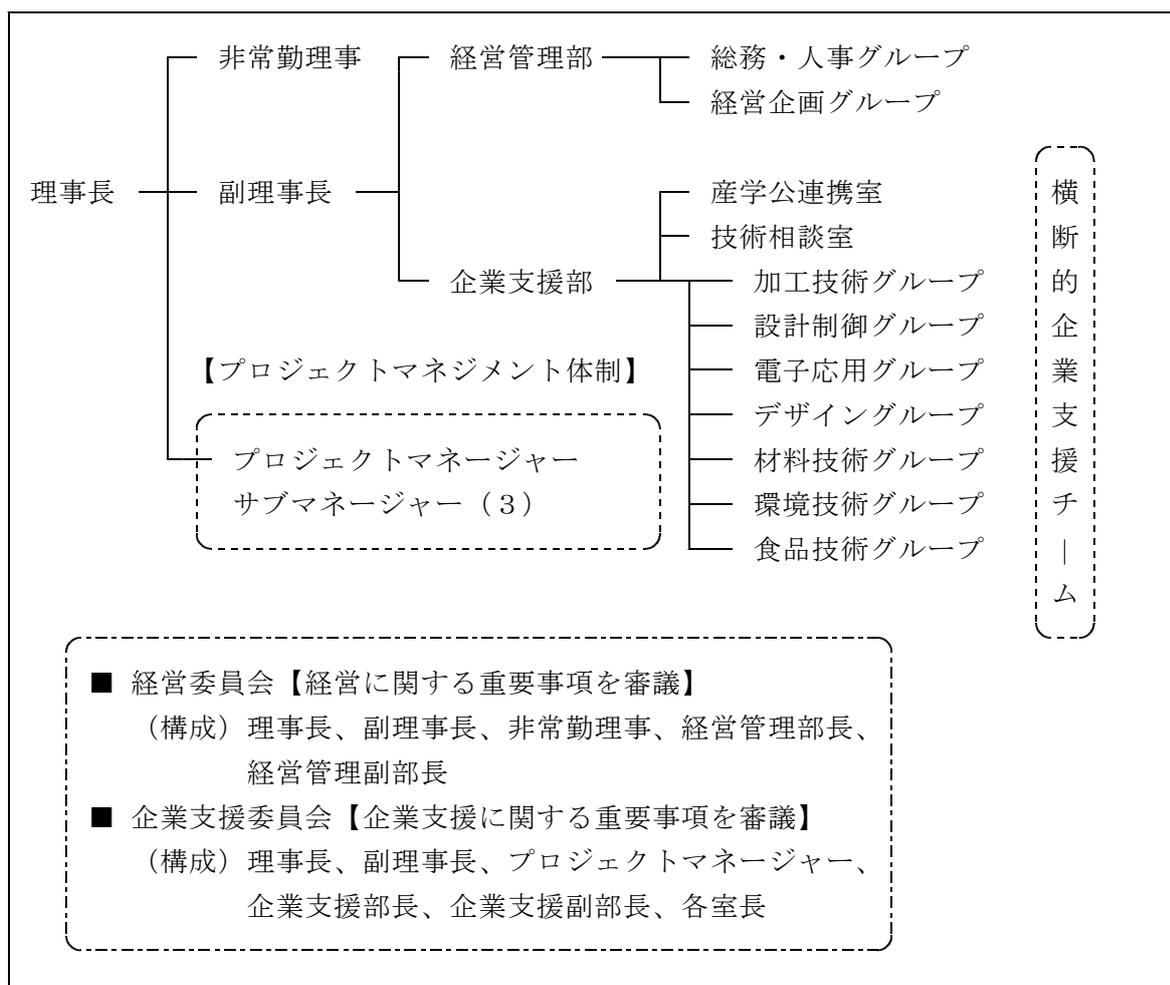
- 明治 35 年(1902 年) 山口県染織講習所を柳井村（現柳井市）に設置。
- 大正 7 年(1918 年) 山口県工業試験場を山口市に設置。
- 昭和 2 年(1927 年) 山口県染織講習所を山口県染織試験場と改称。
- 昭和 17 年(1942 年) 山口県染織試験場を山口県染織指導所と改称、山口県工業試験場を山口県工芸指導所と改称。
- 昭和 19 年(1944 年) 山口県染織指導所を廃止。
- 昭和 20 年(1945 年) 山口県工芸指導所を山口県戦時製作所と改称。
山口県戦時製作所を山口県工芸指導所と改称。
- 昭和 23 年(1948 年) 山口県染織試験場を設置。
- 昭和 25 年(1950 年) 山口県醸造試験場を山口市に設置。
- 昭和 27 年(1952 年) 山口県工業指導所を廃止し、山口県工業試験場を設置。
山口県窯業試験場を小野田市（現山陽小野田市）に設置。
- 昭和 42 年(1967 年) 染織試験場、工業試験場、醸造試験場、窯業試験場、県中小企業指導室を廃止し、これらの組織機能を統合した山口県商工指導センターを山口市に設置。
- 昭和 63 年(1988 年) 商工指導センターを改組し、山口県工業技術センターを設置。
- 平成 11 年(1999 年) 山口県工業技術センターを改組し、山口県産業技術センターを宇部市に設置。染織分室を廃止し、東部連絡所を設置。
- 平成 14 年(2002 年) 東部連絡所を廃止。
- 平成 16 年(2004 年) 附属施設として、新事業創造支援センターを隣接地に設置。
- 平成 19 年(2007 年) 食品共同研究センターを廃止し、機能を農林総合技術センターへ移管。
- 平成 21 年(2009 年) 山口県産業技術センターを廃止し、地方独立行政法人山口県産業技術センターを設立。

2 組織

《独法化前》



《独法化後：定数ベース》



【職員数の推移】

	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度(当初)
役員	—	—	—	—	1人
事務職	5人	5人	5人	6人	8人
研究職	40人	41人	41人	41人	42人
コーディネータ	—	—	—	3人	4人
計	45人	46人	46人	50人	55人

(注) コーディネータは、プロジェクトマネージャー及びサブマネージャーをいう。

3 財産

(1) 土地

所在	地目	地積	備考
宇部市あすとぴあ4-1	宅地	49,540.30 m ²	山口県からの出資
宇部市あすとぴあ4-2-3	宅地	4,538.99 m ²	山口県からの出資
計		54,079.29 m ²	

(2) 建物

種類	構造	床面積	備考
事務所・実験室	鉄筋コンクリート造陸屋根ステンレス鋼板ぶき 地下1階付4階建	15,712.67 m ²	山口県からの出資
実験室・倉庫	鉄筋コンクリート造陸屋根 地下1階建	157.56 m ²	山口県からの出資
車庫・倉庫	鉄筋コンクリート造陸屋根 平家建	73.22 m ²	山口県からの出資
事務所・実験室	鉄骨造陸屋根 平家建	891.00 m ²	山口県からの出資
計		16,834.45 m ²	

(3) その他の資産

区 分	種 類	内 容	備 考
有形固定資産	工作物	フェンス、案内看板 4点	山口県からの無償譲渡
	機械・器具	機械、器具 403点	山口県からの無償譲渡
無形固定資産	電話加入権	電話加入権 15回線	山口県からの無償譲渡
	ソフトウェア	ソフトウェア 12点	山口県からの無償譲渡
	特許権等	特許権 19点 実用新案権 1点 著作権 5点 特許を受ける権利 46点	山口県からの無償譲渡
管 理 資 産	工作物	掲示板、外灯等 61点	山口県からの無償譲渡
	器具・備品	器具・備品 465点	山口県からの無償譲渡
	ソフトウェア	ソフトウェア 15点	山口県からの無償譲渡
	立木	ケヤキ等 48,006点	山口県からの無償譲渡
少 額 備 品	器具・備品	器具・備品・書籍 921点	山口県からの無償譲渡

4 予算額の推移

(単位：百万円)

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
人件費	397	390	389	407	451
事業費	263	274	256	265	300
設備費	41	45	27	18	105
合 計	701	709	672	690	856

注) 人件費には退職給与を含まない。

5 近年の業務実績

(1) 技術支援

① 技術相談

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
相談対応実績	3,928 件	3,508 件	2,039 件

② 企業訪問

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
訪問企業	204 社	210 社	194 社
延べ訪問回数	317 回	359 回	477 回

③ 開放機器

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
開放機器数	204 機器	199 機器	203 機器
利用実績	2,075 回	2,130 回	2,552 回

④ 依頼試験

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
試験項目数	76 項目	81 項目	81 項目
利用実績	2,750 点	3,272 点	1,880 点

⑤ 受託研究

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
実施実績	14 件	17 件	22 件

⑥ 情報発信

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
成果事例集の発刊	—	—	1 回
技術講習会の開催	9 回	9 回	9 回

⑦ 県内企業等の技術者の養成

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
技術者研修における 修了者数	15 名	15 名	13 名

⑧ 企業間連携への技術協力

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
(社)山口県技術交流 協会が実施する研究 会への協力	1 研究会 (5 回)	1 研究会 (9 回)	2 研究会 (8 回)
周南新商品創造プラ ザへの協力	1 回	3 回	3 回

⑨ 研究開発、技術支援の成果の事業化（製品化）

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
事業化(製品化)実績	8 件	3 件	3 件

(2) 研究開発

① 研究開発実施件数（受託研究は除く。）

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
研究開発の実施	33 件	31 件	34 件
うち外部資金を 得て行うもの	7 件	4 件	6 件

② 研究開発成果の情報発信

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	
研究発表会の開催	1 回	1 回	2 回	
研究報告の発刊	1 回	1 回	1 回	
成果事例集の発刊	—	—	1 回	
学協会 発 表	誌上発表	12 件	7 件	9 件
	口頭発表	42 件	30 件	37 件

③ 研究開発成果の普及

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
事業化(製品化)実績 の実績	8 件	3 件	3 件
研究成果を普及する 講習会等の開催	9 回	2 回	4 回
企業研究者等との研 究会の開催	2 研究会	3 研究会	2 研究会

④ 知的財産権

区 分		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
特 許 権 等	所有	62 件	65 件	66 件
	うち登録済み	20 件	25 件	18 件
	うち新規出願	8 件	6 件	13 件
	実施許諾	19 件	18 件	19 件
	うち新規許諾	5 件	2 件	3 件
実用新案権		1 件	1 件	1 件
意匠権		0 件	0 件	0 件
著作権		5 件	5 件	5 件

⑤ 研究開発、技術支援の成果の事業化（製品化） 【再掲】

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
事業化(製品化)実績	8 件	3 件	3 件

(3) 産学公連携の取組

① 競争的資金を得て行う研究開発

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
競争的資金を得て行 った研究開発	2 件	1 件	3 件

② 新事業創造支援センター

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
入居企業	7 社	7 社	9 社
うち新規入居	3 社	3 社	4 社

③ 地域で開催される産学官交流会への参加

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
地域で開催される産学官交流会への参加	0 件 (0 回)	2 件 (7 回)	4 件 (14 回)

④ 大学・高専との連携

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
大学・高専の研究者との共同研究の実施	16 件	15 件	15 件
大学・高専からの学生研修生受入	16 件	13 件	14 件
大学・高専からのインターンシップ受入	7 件	6 件	5 件

※客員研究員招へい事業によるものを含む。

⑤ 地方公設試験研究機関や国立系試験研究機関との連携

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
共同研究の実施	4 件	5 件	3 件
うち他種公設試 と行ったもの	4 件	5 件	—
うち他県公設試 と行ったもの	—	—	3 件

⑥ 行政機関や関係機関が行う取組への協力

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
講師、委員等としての職員派遣	161 回	208 回	161 回

(4) 業務運営

① 公益通報、情報公開、個人情報保護関係

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
公益通報	—	0 件	0 件
情報公開請求	0 件	0 件	0 件
個人情報開示請求	0 件	0 件	0 件

② 外部機関への研修派遣

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
大学等での技術研修 (長期間にわたる派遣)	1 名	1 名	1 名
学会、研修への参加	178 件	211 件	168 件

③ 若手研究者による特別研究の実施

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
若手研究者による特別研究の実施	—	—	1 件

(5) 財務運営

① 主要な自己収入

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
施設・機器の利用	9,084 千円	8,762 千円	12,607 千円
新事業創造支援センターの利用	6,699 千円	6,301 千円	7,080 千円
依頼試験の実施	5,120 千円	5,971 千円	3,469 千円
受託研究の実施	4,412 千円	8,022 千円	10,725 千円
特許等の実施料	1,877 千円	2,214 千円	3,064 千円

② 外部資金を得て行う研究開発（受託研究は除く。）

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
外部資金を得て行う 研究開発	7 件	4 件	6 件

(6) その他業務運営

① 開放機器

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
開放機器の整備 (経費)	2 件 (34,080 千円)	8 件 (43,934 千円)	3 件 (26,135 千円)

② 施設利用

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
施設の利用 (利用人数)	317 件 (5,968 人)	257 件 (4,458 人)	423 件 (6,108 人)

③ 一般公開、見学受入れ

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
一般公開 (来場人数)	1 回 (1,500 人)	1 回 (1,500 人)	1 回 (1,300 人)
施設見学 (受入れ人数)	17 件 (387 人)	22 件 (436 人)	10 件 (242 人)

6 他県・同種の試験研究機関（都道府県立のみ）との比較

(1) 技術系職員（平成19年度）

人数	順位	参考
41名	39位	1位：東京都 230名

出典)平成20年度公設試験研究機関現況(データ:平成19年度)
注)1つの都道府県に複数の工業系公設試がある場合は、合算してしている。

(2) 知的財産権（特許権、実用新案権、意匠権）

ア) 所有数（平成19年度）

登録数	順位	参考
19件	28位	1位：大阪府 123件

技術系職員1名当たり（平成19年度）

登録数	順位	参考
0.463件/名	15位	1位：長崎県 0.905件/名

出典)平成20年度公設試験研究機関現況(データ:平成19年度)
注)1つの都道府県に複数の工業系公設試がある場合は、合算してしている。

イ) 新規登録出願数

新規登録出願数	順位	参考
(19年度) 13件	8位	1位：大阪府 30件
(18年度から累計) 19件	17位	1位：大阪府 55件

技術系職員1名当たり

出願数	順位	参考
(19年度) 0.317件/名	1位	—————
(18年度から平均) 0.232件/名	3位	1位：長崎県 0.301件/名

出典)平成20年度公設試験研究機関現況(データ:平成19年度)
平成19年度公設試験研究機関現況(データ:平成18年度)
注)1つの都道府県に複数の工業系公設試がある場合は、合算してしている。

ウ) 企業等による実施数 (平成19年度)

実施数	順位	参考
(所有分) 11件	9位	1位:大阪府 32件
(出願中含む。) 20件	10位	1位:大阪府 45件

技術系職員1名当たり (平成19年度)

実施数	順位	参考
(所有分) 0.268件/名	4位	1位:佐賀県 0.474件/名
(出願中含む。) 0.488件/名	3位	1位:佐賀県 0.658件/名

出典)平成20年度公設試験研究機関現況(データ:平成19年度)
注)1つの都道府県に複数の工業系公設試験がある場合は、合算してしている。

(3) 特許等の実施許諾による収入

ア) 年間収入 (平成19年度)

収入	順位	参考
3,064千円	7位	1位:福井県 11,286千円

出典)平成20年度公設試験研究機関現況(データ:平成19年度)
注)1つの都道府県に複数の工業系公設試験がある場合は、合算してしている。

イ) 技術系職員1名当たり (平成19年度)

収入	順位	参考
75千円/名	4位	1位:福井県 166千円/名

出典)平成20年度公設試験研究機関現況(データ:平成19年度)
注)1つの都道府県に複数の工業系公設試験がある場合は、合算してしている。

ウ) 所有特許等1件当たり (平成19年度)

収入	順位	参考
161千円/件	6位	1位:京都府 301千円/件

出典)平成20年度公設試験研究機関現況(データ:平成19年度)
注)1つの都道府県に複数の工業系公設試験がある場合は、合算してしている。

(参考)

貸借対照表（平成21年4月1日現在）

（単位：百万円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 固定資産		I 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	344
土地	1,001	固定負債計	344
建物	5,374	II 流動負債	
工作物	2	運営費交付金債務	177
機械・器具	342	流動負債計	177
有形固定資産計	6,719		
2 無形固定資産		負債合計	521
電話加入権	1		
ソフトウェア	21		
特許等	0		
無形固定資産計	22		
固定資産計	6,741		
		資 本 の 部	
II 流動資産		I 資本金等	
現金	177	地方公共団体出資金	6,375
流動資産計	177	II 資本剰余金	
		資本剰余金	22
		III 利益剰余金	
		当期末処分利益	0
		資本合計	6,397
資 産 合 計	6,918	負債・資本合計	6,918